



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2789 号 2015.12.24 発行

社説：子ども貧困基金／振るわぬ寄付責任は政府に 河北新報 2015年12月24日

旗振り役の安倍晋三首相が言葉を超えた実績を示さない限り、「国民運動」も掛け声倒れになりかねない。経済界の反応の鈍さは、大胆な予算措置を伴う抜本的な対策に及び腰な政権の姿勢をそのまま反映していると言っている。子どもの貧困対策に向け、安倍首相らが発起人となって10月に創設した民間基金「子供の未来応援基金」への寄付金総額が、11月末時点で約300万円にとどまったことが明らかになった。

期待されていた経済界からの大口寄付が全くなかったため、基金を原資として2016年度に始める予定だった事業の実施が、早くも危ぶまれる事態になっている。

そもそも18歳未満の子どもの6人に1人が貧困状態にある中、行政との役割分担も不明確なまま民間を頼った対策に安易さはなかったか、厳しく問われるべきだろう。

基金創設は、4月に提起された「子供の未来応援国民運動」の一環。個人や企業、大学から募った寄付金を活用し、学習支援や食事の提供、放課後の居場所づくりなどに取り組むNPOなどを支援することで、間接的に子どもたちの生活をサポートする。

寄付が振るわない原因について、政府内には「周知不足」を指摘する声もあるが、これまで安倍首相は、自ら経済界へのPRや働き掛けを繰り返してきている。

「国民運動」のスタートに当たっては、経済界幹部と発起人集会を開き、10月には連名で寄付を呼び掛けた。首相が掲げる「1億総活躍社会」の対策に基金の活用を明記し、政権の看板事業に位置付けもした。ここまでして「周知不足」もあるまい。

基金は大手企業による千万円単位の大口寄付を中心に、少なくとも年間1億円から2億円の寄付金が集まると想定し、1団体当たりの助成額を500万円程度と見込んでいたとされる。

円安を背景に過去最高益を記録し、与党への政治献金を大幅に増やした大企業が少なくなかったことを考えれば、経済界に余裕がなかったとは思えない。大口寄付が皆無だった事実は、経済界の「善意」に期待した制度設計が間違っていたことを示している。

政府の子どもの貧困対策のベースとなっている「子供の貧困対策大綱」は昨年8月に閣議決定された。だが、関係者の要望が特に強かった児童扶養手当や給付型奨学金の拡充は財源をめぐる問題から盛り込まれず、貧困率の改善など具体的な数値目標の導入も見送られた。国が子どもの貧困の解消に責任を持つという当然の前提さえ打ち出していないことが、現行の対策のちぐはぐさにつながっていると言わざるを得ない。

官民挙げての「国民運動」と言いながら、実は民間の財布をあてにしているだけではないか。今回の基金の不振は残念ながら、国民にそんな疑念を生じさせた。

この機会に、約5年ごととしている大綱の見直しを前倒してでも、国の責任で子どもの貧困を解消する決意を明示し、行政と民間の役割分担を明確化する必要があるだろう。

主張：障害者総合支援法 高齢化に対応した見直し必要 公明新聞 2015年12月23日

障がい者の日常生活や社会生活を総合的に支援する「障害者総合支援法」の見直し論議

が活発化している。2013年4月に施行された総合支援法は、施行後3年をめぐりに見直す規定がある。公明党の障がい者福祉委員会も、関係団体から意見を聞きながら検討を進めている。支援策をさらに充実させる法改正につなげたい。

厚生労働省によれば、障がい者の人数は増加傾向にあり、高齢化も進んでおり、こうした課題への対応が焦点だ。

総合支援法は、入浴や食事の介護といった障害福祉サービスに相当する介護保険サービスがある場合、介護保険の利用を優先すると定めている。そのため、障害福祉サービスを利用してきた障がい者が65歳を迎えると、介護保険の第1号被保険者となり、介護保険サービスに移らざるを得ないケースが多い。障害福祉サービスは、多くの障がい者が無料で利用できるが、介護保険サービスでは利用者負担が生じる。厚労省は「社会保障制度の原則は保険制度優先」としているが、一般の高齢者と比べて障がい者は所得や資産が少ない。何らかの負担軽減ができないか、政府は検討すべきだろう。

また、サービスを提供する機関は、障害福祉サービス事業所から介護保険事業所に移る。環境の変化で障がい者が心身に不調をきたすケースもある。慣れた事業所で継続したサービスを希望する声は珍しくない。障害福祉サービス事業所でも、一定の基準を満たせば介護保険事業所の指定を受けることは可能だ。実際、埼玉県の東松山市では、障害福祉と介護保険の両サービスを一体的に行う「総合福祉エリア」を設けている。サービスの円滑な移行ができ、利用者も顔なじみの職員からケアを受けられる利点がある。こうした取り組みを広げたい。

一方、障がい者が自分の能力を生かしながら活躍する機会は増えており、こうした面も検討課題だ。障がい者が農作業の担い手として働く「農福連携」は、農業の担い手確保と障がい者の就労を後押しする試みとして有効だろう。在宅でも働けるテレワークなどとともに普及に力を入れるべきだ。

## <わたしの転機> 「事務屋」の経験 福祉に 元労働組合幹部 倒産経て介護ボランティア

東京新聞 2015年12月23日

高齢者らが集う「なごみサロン」で談笑する鈴木信重さん＝愛知県知多市で



40年近いサラリーマン生活の半分以上を会社の再建に費やしたものの、58歳のときに倒産。しかし、立ち止まることはなかった。愛知県知多市の鈴木信重さん（76）は、第二の人生を福祉で生きる道を選び、介護ボランティアとして活動。会社員の経験を生かした「事務屋」として、NPOの運営を支える。

大学卒業後、製鉄会社に入社しました。地元で名門と呼ばれた企業で、高度成長期で社内は活気に満ちていましたが、一九七三年のオイルショックで、素材産業が不況の時代に入ります。

私は労働組合の幹部として、職場と雇用を守るために会社側との交渉に当たりました。会社は時代の流れに適切に対処できず、組合が二度の合理化を受け入れたころには、七百人いた社員は四百人まで減っていました。

九〇年代に入ると、再び合理化が進められました。「この会社で、自分の役割は終わった」。そう考えるようになり、会社以外で世のためになる生き方の模索を始めました。

そのころ、三年余りの間に母と父、兄を相次いで亡くし、人の死を意識するようになったことなのでしょう。自らの老後のことも考え、福祉系専門学校の進学説明会に参加し、「介護の道に進もう」と決断しました。

五十七歳で通信講座でヘルパーの勉強を始めました。女性の受講者がほとんどで、実習ではおしめ替えやベッドメイクの練習です。鉄の職場と労働組合しか知らなかった、私にはスリリングな経験でした。

ヘルパー二級の資格を取ると、九八年に知多市で介護支援に取り組む「ゆいの会」に入

会。家事援助や病院への移送などに取り組みました。会社が倒産したのはこのころ。福祉の活動へと人生を転換させるつもりでしたが、関連企業へ移り、しばらく会社員と福祉とを両立する時期が続きました。

重宝されたのが、会社員時代の事務処理技術です。NPO法人として認証されるための規約作りや登記、議事録整備などで組織を支えました。二〇〇九年に代表となりましたが、体調悪化で一二年に辞めました。

今は、四十年暮らしてきた団地で、高齢者と障害者の集いの場「なごみサロン」や、困り事を手伝う「おたすけ会」の活動に取り組んでいます。労働組合からの人生を振り返ると、私は社会を変える運動への参加を通じて人と人をつないでいきたいと考え、行動してきたのだと思います。聞き手 稲田雅文

## 障害者 希望のカフェ1年

読売新聞 2015年12月24日

### 来場者でにぎわう「Cottic菜」

障害者雇用を促進するために県が津市の県男女共同参画センター「フレンテみえ」内に開設したステップアップカフェ「Cottic菜」で23日、1周年を記念したイベントが催され、料理コンテストや物品販売が行われた。(竹田章紘)

カフェは昨年12月24日にオープンした。障害を持つ19～24歳の男女6人が接客などを担当。11月末現在、約2万8000人に利用される盛況ぶりとなっている。

イベントに出席した鈴木英敬知事は「最初は声を出すのも怖いと思ったスタッフが、今では働くこと、人と接することが楽しいと言ってくれるほど成長してくれた。障害者が働きたいという希望がかなうよう頑張っていきたい」とあいさつした。

この日の料理コンテストでは、6人のスタッフそれぞれが考案した限定メニューをバイキング形式で提供し、食べた人が気に入った料理に投票。その結果、今年4月から働く松阪市の荒木章汰さん(19)が考案した「小松菜とカリカリおあげ」が最多票を獲得した。

荒木さんは生まれた時から小腸機能障害で、夜間に点滴を打つ必要があるため、週5日、午前8時から午後2時までの勤務となっている。「最初は全然うまくいかなかったが、今は自分で考えて接客ができるようになり、自信がついた。カフェは働きやすくてありがたい」と笑顔を見せた。

会場では、県内の障害者就労支援事業所で作られ、県が統一ブランド「M・I・E(ミー)」として24日から東急ハンズ名古屋店(名古屋市中村区)で販売を始める織物品も特別販売された。

三重労働局によると、県内企業の障害者雇用率は2013年が1・60%で47都道府県中、最下位だったが、14年は1・79%、今年は過去最高の1・97%(6月1日現在)となり、2年連続で改善。同労働局と県は連携して、来年は2・2%を目標に取り組みを強化している。県の担当者は「企業や県民に障害者雇用への理解を深めてもらうため、Cottic菜を舞台に障害者の可能性を感じてもらえるような取り組みを進めていきたい」と話した。

カフェは月曜休み(祝日の場合は翌日が休み)。問い合わせは同カフェ(059・233・1233)。



## ハンドベル世に響く 文京の障害者グループ

読売新聞 2015年12月24日

### ◆施設の外 初演奏

文京区の障害者通所施設「ワークショップやまどり」の利用者でつくるハンドベルのグ

グループ「やまどりノエルズ」が、初めて施設の外で演奏を披露した。グループ結成以来7年。練習を積み重ねて迎えた舞台に、メンバーは「みんなで力を合わせて楽しくできた」と口をそろえ、顔をほころばせた。

**演奏を披露するやまどりノエルズのメンバー（22日、文京シビックセンターで）**

やまどりノエルズは2008年に結成。新宿区立早稲田小の保護者らを中心に発足した「Wasedaノエルズ」の演奏会が同施設で開かれた際、通所者がハンドベルに触れ実演したことがきっかけだった。以来、Wasedaノエルズのメンバーから指導を受け、練習を続けてきた。



これまでは年1回、施設内で発表するだけだった。今回は障害者の社会参加の一環として、22日に文京シビックセンターで開かれた障害者施設による商品販売会「文の京ハートフル工房」で演奏を披露。メンバー約60人のうち希望した20～40歳代の9人が出演した。

多くの観客が見守る中、メンバーはそろいのサンタクロースの帽子をかぶり、クリスマスシーズンに合わせて「きよしこの夜」「ジングルベル」の2曲を披露。音によってパートを分け、指揮に合わせて美しい音色を響かせた。演奏を終えると会場は大きな拍手に包まれた。

Wasedaノエルズ代表の山村美鈴さん（57）は「皆さん本当に誇らしげに演奏していた。とても楽しんでいる様子が伝わってきて、こちらもうれしくなった」と喜んだ。

メンバーからは「次は何を演奏しようか」といった声も上がり、施設の支援員、斎藤元紹さん（47）は、「社会参加のいい経験になったと思う。これからも楽しみながら続けていきたい」と話していた。

## 【回顧 平成27年】美術 春画、戦争画、障害者アート…壁を乗り越えて

産経新聞 2015年12月24日



永青文庫の春画展には女性も多数詰めかけた

「美術」という言葉が使われ始めて、まだ140年ほどしかたっていない。けれども明治以降、官主導の近代化の中で徐々に概念化、制度化されてきた「美術」はすでに、窮屈な代物になっている。その枠組みを拡張、あるいは壁を乗り越える動きが目立った1年だった。

障害者をはじめ正規の美術教育を受けていない人の表現—「アール・ブリュット」への社会のまなざしが、いよいよ変わってきた。滋賀・近江八幡で早春開かれたアール・ブリュットの芸術祭では、市内各地の町家で作品を展示。街を挙げてボーダーレスにアートを楽しむ趣向で注目された。

以前は公民館などで地味に展示されるなど「美術」の枠外に置かれがちだったアール・ブリュットだが、美術館という権威もお墨付きを与え始めた。「すごいぞ、これは！」（埼玉県立近代美術館）は美術専門家によるイチ押し作品を集めた企画展。エネルギー溢る作品の「すごさ」を、障害の有無に関係なく評価しようとする動きも出ている。



戦後70年、戦争と画家の関係を再考する企画も目立った。日本美術史のタブーだった「戦争画」は近年、徐々に目にする機会が増えているが、東京国立近代美術館はこの節目の年に、日仏で活躍した画家、藤田嗣治の戦争画を含む全所蔵作品を初めて展示。その波乱に満ちた人生と画業を描いた映画「FOUJITA」の公開や出版も相次いだ。さらに藤田をモデルに歴史を多角的にとらえようとする「小沢剛展 帰って来たペインターF」（資生堂ギャラリー）など、現代の美術家が「自分ならどんな選択を取り得るか」と自問

する試みも興味深かった。

アジアの現代美術が盛り上がりを見せる中、欧米を基準に自らの立ち位置を確認するばかりでなく、「アジアの中の日本」を意識させる展示も続いた。アジア・オセアニアの作家を紹介した「他人の時間」（東京都現代美術館）や「アーティスト・ファイル2015 隣の部屋ー日本と韓国の作家たち」（国立新美術館）には、親近感とともに、差異や隔たりのある相手と寄り添うヒントがあった。中国出身の世界的美術家、蔡國強の大規模個展（横浜美術館）には、中国と日本、それぞれの文化への敬意が作品に込められていた。また、ベトナム戦争を扱ったディン・Q・レの個展（森美術館）では、戦争を多角的にとらえる視点、記憶を風化させない努力が胸に響いた。

美術という概念が存在する前、絵と工芸が軽やかに交わって生まれた美の系譜「琳派」。発祥の京都を中心に、年間通じて琳派400年の記念展が各地で開かれ、その美意識とスタイルがいまなお継承されているさまを再確認できた。

壁を乗り越える意味で象徴的だったのが、東京・永青文庫の春画展に20万以上の老若男女が押し寄せたことだろう。既出版物は無修正で流通する春画だが、国内で一堂に展示する本格展は初めて。関係者からは、展示に応じる会場がなかなか見つからなかったり、警察当局との折衝など、実現までにさまざまな苦労があったと聞いた。

江戸時代、春画を描かなかった絵師はほとんどいなかった。芸術かわいせつかと二元論ではなく、現代の価値観をいったん脇に置いて、春画のあった過去の社会に思いをはせてみる。今回の春画展は、和合を寿ぐ日本人の心性やユーモアなど、文化の多様性や底の深さを知る好機だったといえよう。（渋沢和彦、黒沢綾子）

## 個性あふれる120点 障害ある人の作品展 27日まで



大分合同新聞 2015年12月24日  
作品を出展している（左から）桑原茂明さん、原野彰子さん＝22日、大分市アートプラザ

障害がある人たちによる作品展「元気のえるアート！」が22日、大分市アートプラザで始まった。27日まで。個性あふれる絵画や陶器、織物などの作品約120点を展示している。

アートを通し出会いをつくりだそうと、2005年から年1回ペースで開いている。11回目。高校生から60代までの13人が出展した。

大分川で拾った石にカラフルな絵を繊細に描いた由布市庄内町の桑原茂明さん（61）は「子どものころから絵を描くのが好きだった。頑張っている仲間に出会えるのも作品展の楽しみ」。

1回目から絵手紙を出展している別府市の原野彰子さん（47）は「創作活動が元気の源になっている。作品を見た人も元気になってもらいたい」と話した。

入場無料。午前10時～午後6時（27日は午後4時）。会場では出展者の作品を集めた2016年カレンダー（500円）を販売。収益金は活動費に充てる。問い合わせは実行委員会事務局があるさぼーとセンター風車（TEL0972・63・5888）。

## ハートで火をつけて...結婚式のロウソク着火材に

読売新聞 2015年12月24日

### ◆おがくず混ぜエコ商品化

三沢市の木質ペレットメーカーが、結婚式のキャンドルサービスで使われたロウソクと、木材加工の際に出るおがくずを使った“エコ”な着火材を商品化した。新郎新婦の幸せをお裾分けしてもらおうと「愛の着火材」と名付け、10月から販売している。これまで有償で廃棄物処理していたおがくずを原料として使うだけでなく、障害者の授産施設に加工を委

託しており、施設の収益拡大にもつながるといふ。



販売するのは、三沢市新町の「高橋」。高橋では、建築現場で使結婚式の使用済みロウソクとおがくずで作った「愛の着火材」（三沢市新町の「高橋」で）

愛の着火材をPRする高橋社長  
う県産スギを使った木製くいの製造を、知的障害者の作業所「ワークランドつばさ」（芋田勝則所長）に委託して



ている。だが、作業の際に大量に出るおがくずが悩みのタネだった。そこで考え出したのが、結婚式場などで使われる使用済みロウソクと混ぜ合わせて、まきストーブで使う着火材にすることだった。三沢や八戸市内の結婚式場から譲り受けたロウソクを使い、同作業所に約3割の手間賃を払って加工を委託している。

1個（縦約6センチ、横約3センチ）で7分以上燃え、風にも強いという。従来の着火材と比べて嫌な臭いも少なく、昨年11月に試験販売すると「火の持ちが良い」「手が汚れにくい」「社会に貢献したい」などと好評で約100箱が売れた。今年10月、新たにパッケージをオリジナルのものに改め、正式に販売を始めた。

原料となるロウソクは、すすが出ない良質のものを選ぶ必要があるが、少子化などで結婚式が減っている影響で調達に苦労しているという。手作りのため、大量生産はできないが、徐々に生産を増やし、将来はホームセンターなどの量販店での販売を目指す。高橋博志社長（52）は「障害者施設や地元企業に貢献できればと考えた。地域で愛と資源が循環する仕組みを作りたい」と話す。

6個が連なったシート10枚入りで想定価格は税込み1000円前後（オープン価格）。問い合わせは同社（0176・53・4175）へ。

## 外出先での困りごと、認知症にも支援拡大 県障害施設・事業協会



トする体制を構築した。協会によると、各事業所が連携して全県的に支援体制を整えるのは全国でも先駆的という。

事業は2005年、重い知的障害がある宇都宮市の男性が強盗事件で誤認逮捕・起訴された問題をきっかけに協会の前身の県知的障害施設協会などが始めた。障害者権利条約が昨年、日本でも発効したことを踏まえ、体制の充実を図った。

(問)県障害施設・事業協会028・622・0051。

## 1500億円売上へ パナ、五輪商戦に万全期す 新技術・サービスの事業化急ぐ

産経新聞 2015年12月24日

2020（平成32）年の東京五輪を見据え、パナソニックが異業種とも連携しながら新技術やサービスの事業化を急いでいる。来年4月には照明の光にスマートフォンをかざすだけで、観光案内などを取得できる新サービスを開始。すでにJTBなどと自動翻訳機

の実証実験にも乗り出しており、関連事業で1500億円超の売り上げを見込む五輪商戦に向けて万全を期す考えだ。

パナソニックの新サービスは、発光ダイオード（LED）光源の点滅によってデジタル情報を表現し、専用アプリを入れたスマホで受信する仕組み。可視光通信（光ID）と呼ばれる技術を発展させたもので、二次元コードのように接近する必要がなく、混雑していても光さえ届けば受信できるという利点がある。

パナソニックの「光ID」技術は照明の光にスマートフォンをかざすだけで、施設案内などの情報を取得できる

具体的には駅や空港の看板から多言語に対応した案内図が取れたり、ライトを浴びたモデルが着ている服をすぐ検索できたりする。

来年4月に東京ビッグサイト（東京都江東区）に専用の看板を設置し、来場者がそれぞれの言語で書かれた施設案内を確認できるようになるという。東京ビッグサイトへの納入を皮切りに、平成28年度から光ID対応の照明や電子看板を販し、30年度には数十億円程度の売り上げを目指す。

すでに7月からJTBや森ビルと提携してホテルなどで自動翻訳機の実証実験を行っているほか、今月からは羽田空港でスマホなどを使って訪日客や障害者らをスムーズに誘導するシステムの実証実験をNTTと共同で始めた。

28年度は決済端末を使って1枚のカードで入国から観光、出国までキャッシュレスで済ませられる「スマートペイメント」の実証実験なども始める計画だ。

パリ同時多発テロなどを受けて安全対策が急務となる中、レーザーを用いて海上の監視もできるカメラも開発中で、東京五輪に向けて遠隔監視システムなどとあわせて売り込みを狙う。

パナソニックは30年度までに、これらを含めた東京五輪に関連する事業で1500億円超の売り上げを見込んでおり、国内外30社以上と協業を進めている。

同社東京オリンピック・パラリンピック推進本部の井戸正弘本部長は「27年度までは実証実験の段階で、28年度からは受注・販売の段階に入る」と話す。過去の五輪で上げた関連機器の売り上げは数十億円程度にとどまっており、早期の事業化を通じて五輪後にもつながる大きな商機を確実につかみ取る構えだ。



## 県リハビリ病院 竣工 富山 医療、介護など連携図る 中日新聞 2015年12月24日

県リハビリテーション病院・こども支援センターの竣工（しゅんこう）式が二十三日、富山市下飯野の同施設であり、県や医療、福祉関係者百七十七人が完成を祝った。

式では、石井隆一知事が「地域の医療、福祉、介護関係者と連携し、総合的なリハビリテーションの推進を図る」とあいさつ。石井知事ら十人でテープカットし、県内を中心に活動する全盲のピアニストYOUTAさんの記念演奏もあった。

施設は、重症の心身障害者への支援体制や高度リハビリの強化を目的に、これまで別々に運営されていた障害児の入所施設「高志学園」と通所施設「高志通園センター」、高志リハビリテーション病院の県立三施設を統合・再編した。



テープカットし、県リハビリテーション病院・こども支援センターの完成を祝う関係者ら＝富山市下飯野で

地上五階建て鉄筋コンクリート造り。リハビリ病院百五十床とこどもセンター五十二床があり、県が約八十六億円で整備した。統合に伴い、医師や看護師、訓練士のほか、保育士、医療ソーシャルワーカーら多くの職種の連携で、効果的なチーム医療を行えるようになった。

常設科は新たに歯科を加えた計六科。専門外来は新たに

てんかんを開設して計九科になった。新規事業では重症心身障害児に、授業終了後や休校日に生活向上のための訓練などを支援する放課後等デイサービスや、重度障害者の生活介護をする。

二十七日に県民向けの内覧会がある。一月一日に開業。外来診療は同月四日から。（伊勢村優樹）

## 日本の障害者スポーツの歴史とすそ野の広がり

日本障がい者スポーツ協会の資料などから

1902年	国内初の視覚、聴覚障害児の学校「京都盲啞(もうあ)院」(1878年開校)で、初めて体育専門の教員が採用される
20年代	全国盲学校学生競技大会、ろうあ者体育競技大会が始まる
64	東京パラリンピック開催①
65	全国身体障害者スポーツ大会②が始まる
74	日本身体障害者スポーツ協会(現・日本障がい者スポーツ協会)設立
74	聴覚障害者が出場する第10回デフリンピックに日本選手団が初参加
74	日本初の障害者スポーツセンターが大阪市に開設③
83	第6回スペシャルオリンピックスに日本選手団が初参加
92	全国知的障害者スポーツ大会が始まる
99	日本パラリンピック委員会(JPC)設置
2001	別々に開催していた身体障害者と知的障害者のスポーツ大会が統合され、「第1回全国障害者スポーツ大会(全スポ)」が開かれる
08	第8回全スポに、精神障害者の競技としてバレーボールが加わる
15	障害者スポーツ競技団体の共同オフィスを、日本財団パラリンピックサポートセンターが開設④

るこの子に、できること、やりたいことはないのか」。リトミック、バレー、水泳、体操。みさ子は遥と教室を回った。

遥がフィギュアスケート選手の浅田真央の滑りをテレビでじっと見て、ジャンプや振りをまねるようになったのは小学5、6年のころ。発する言葉といえば相手の言葉のおうむ返しだったが、初めて「やりたい」と自分から言った。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

スポーツに挑戦 私を変えた 牛尾梓、斉藤寛子、宮嶋加菜子 朝日新聞 2015年12月24日

■自閉症・義足……でも「やりたい」

スペシャルオリンピックス。100を超える国・地域が

参加して4年に1度開かれる知的障害者の「五輪」が、養護学校高等部2年、荒木遥(1

7)のめざす夢舞台だ。

3年前から月に2度、神奈川県内のリンクでフィギュアスケートを教わる。「障害があるからできない、と思ってたことをスケートが覆してくれた」と母みさ子(45)は言う。

遥が周りの子と違うことに気づいたのは、1歳半健診だった。母親を追う行動が見られないと医師に言われた。その後も「ママ」と呼ぶことなく、独りよそを向いてぶつぶつと何かをつぶやくばかりだった。3歳で自閉症と診断された。

「いつも独りでい

